

藤野正三郎

『所得と物価の基礎理論』

創文社 1972, 10 411 ページ

マクロ経済理論は1936年以来いろいろな角度から発展させられてきた。本書はその成果を踏まえたうえで著者独自のマクロ理論を体系的に展開しようとするところみとみることができるだろう。経済循環・消費関数・投資関数・貨幣需給・所得決定の静学体系・景気循環・インフレーション・成長といったマクロ理論が通常扱う主題は一応網羅されている。また、これらのトピックスの各々について、既存理論の要領よい紹介・整理も与えられている。しかし、本書を特徴づけているのは、なんといっても、著者独自の仮説のうえに立てられる理論を扱った部分であり、著者が世に問おうとしているのもこの部分であるにちがいない。そこで、書評としてはバランスを失するけれども、もっぱらこの独自の部分、そのなかでも評者がとくに重要と思う4点にしばって、所見を述べることにする。なお、創意に溢れた本書にたいし評者は多大の敬意をいただいているのであるが、わが国経済学者間に相互批判が乏しいという著者の慨嘆をおもい、つとめて批判的意見を述べることにする。その意味でも以下が書評としてのバランスを意図的に崩したものであることを断っておきたい。

第1の点は国民所得決定のプロセスを扱う第2・3編に関連する。『一般理論』の理論的イノベーションの中心は、ひとつの見方としては、価格ヴェロシティが無限大でない状態を前提にした分析にあるといっておく。それは、最近では、グロスマン達により不均衡分析の形で論じられている。本書のこの部分も、同一の問題に少し異なる角度から光を当てようとするものといえるだろう。そこでは、市場の不完全性、将来の不確実性を考慮に入れて、短期および超短期における所得と物価の決定メカニズムが分析される。それは、ある意味では、『貨幣論』の考え方と『一般理論』の考え方を接合する試みともみられるもので、超短期における価格・在庫調整を媒介として短期的所得調整がなされるプロセスを巧みに説明している。

しかし、この分析において中心的役割を与えられている「短期正常利潤」の概念については、理解に困難を感じる。著者の定義(27頁)によれば、それは「所与の需要

予想のもとでの企業の最適生産計画に対応する見込み利潤」と解せられるべきだろう。“予想売上額が有限でない見込み生産のもとでの完全競争”の場合には、この解釈で矛盾がない。しかし、それ以外のケースが論じられるときには、所与の需要予想(たとえば売上額一定、すなわち1の価格弾性をもつ需要関数に当面するとの予想)のもとでの最適生産計画に対応する見込み利潤とは別に短期正常利潤があらわれ、その性格は不分明になる。そのため、この部分の議論を跡づけることが難しくなっていると思われる。

第2点は14章で展開されている投資理論である。それは前著『日本の景気循環』中の理論を発展させたもので、「企業はその効用を最大にする」という行動仮説のもとに、投資決定を企業の資産選択の一環として論じる。このアプローチは資本市場と投資決定との関連を不明瞭にする難点はあるが、他方、わが国のように資本市場の不完全性が強い場合には、とるべきひとつの方法であろう。この設定のもとに、貨幣保有高と資本ストック額との最適比率が、投資決定時には企業にとり与件とみなされる変数のみに依存するという関係(貨幣需要関数)が導出される。この部分の理論的展開は卓抜である。しかし、その関係から最適投資を導く議論は、少なくともそのままの形では、受容れるのに抵抗を感じさせる。著者は、企業が保有しようとする期待する貨幣量は外から与えられると仮定することによって、上記の最適貨幣・資本ストック比率から最適資本ストックをもとめ、それをストック調整型投資関数に代入して、最適投資を説明する。しかし、企業が将来保有すると期待する貨幣量は、本来、貸借対照表により示される恒等式にしばられながら、投資額、借入額と同時に決定されるものであることをおもえば、それが企業行動と独立に与えられていると仮定することは奇妙である。背後にどのような資本市場が想定されているのか。借入額が全く外から決められる極端な信用割当てのケースともそれはちがうだろう。もっとも、貸借対照表の制約のゆえに、最適貨幣・資本ストック比率に対応して最適証券・資本ストック比率が決まるから、貨幣保有量が外から与えられるという仮定は借入額が外から与えられるという仮定に置き換えられぬわけではない。しかし、そのときには、貨幣保有量が経済全体の貨幣供給量により決定されるという次の段階の仮定が問題となるだろう。

第3点は循環的成長のモデル(18章)である。その中心的道具立ては、上記の投資関数と単純な形の貯蓄関数に投資関数にあらわれる予想インフレ率を説明する方程

式をつけくわえたもので、それらからカルドア・モデルと形のうえでは同様な、興味ぶかいモデルが組立てられている。そのモデルに技術進歩と貨幣供給の変動を織り込むことによって、循環的成長のプロセスが描写される。観察事実に適合する結果を生み出すモデルを、複雑な部品を整備しながら、入念につくりあげてゆく過程は感嘆に値する。ただ、部品の整備がゆきとどきすぎているきらいがないわけではない。

このモデルにおいて循環を生み出すうえでクルーシャルな役割を果たしているのは予想インフレ率の決定機構についての仮定であろう。それは2つの部分からなる。第1は、予想インフレ率が、それと現実インフレ率との間の乖離を現実インフレ率と正常インフレ率との間の乖離に比例させるように、形成されるという仮定であり、第2は、正常インフレ率の動く範囲は上下いずれの方向でも限られており、その範囲内では正常インフレ率は現実インフレ率に正比例して動くという仮説である。第1の仮定は利子予想形成についてのケインズの仮定と同類であるという著者の主張をかりに認めるとしても、正常インフレ率と現実インフレ率との関係がキックをもつという第2の仮定にたいしてはどのような正当づけが与えられるだろうか。著者の頭の中で正常インフレ率がどのようなものとして考えられているのか、そのイメージを把握することが読者には困難であろう。

第4は雇用インフレーションのモデル(19章)である。これは、貨幣賃金上昇率を説明する方程式と物価上昇率を説明する方程式を基本とし、本書前半で展開された理論にもとづいて構築される供給価格決定式・投資関数、労働需要関数・労働供給関数等を組み込んだ、壮大なモデルである。このモデルによって著者が意図するのは、スタグフレーションあるいは生産性格差インフレのように労働の超過需要がなくとも起るようなインフレーションが生じるメカニズムを経済全体の枠組みの中で分析することといえよう。

この野心的な意図にたいしては多大の共感をおぼえるが、労働の超過需要のゼロのときにもインフレーションが生じるという結論は労働供給についての新奇な仮定のゆえにでてきているように思われる。それは、労働供給主体の効用が実質所得と余暇ではなく、実質所得と余暇の主観的な実質所得換算額(余暇に要求貨幣賃金率をかけ物価でデフレートしたもの)に依存するという仮定、および要求貨幣賃金率が物価水準と労働生産性に依存するという仮定である。これらの仮定から、貨幣賃金上昇率が労働の超過需要に依存するだけでなく、物価上昇率

ならびに労働生産性上昇率にも依存するという関係が導かれ、その結果、労働の超過需要ゼロでも、生産性上昇のゆえにインフレが生じるという関係がでてきていると思われる。しかし、労働供給主体の効用が要求賃金水準に依存するという仮定、いいかえれば稼得される実質所得と自由にできる余暇は同一であっても、要求賃金水準が高いほど効用は大となるという仮定は、一体、どのような心的状態を指すのだろうか。

最後に、本書についての全般的感想を簡単に述べておこう。通読してもっとも強く印象づけられるのは、既存理論を広くかつ的確に吸収したうえで、それらを巧みに動員し、自身のヴィジョンにもとづいて独自の仮説を立て、観察事実を説明する理論を構成してゆく、著者の執拗なまでの学究的態度である。読者はこの点本書から多くのことを学びとるにちがいない。ただ、上にかなり詳しく述べたように、ヴィジョンに引っぱられて仮定がいささか強引になっていると思われる面がないわけではない。なお、前著と異なり、実証研究部分をともなわぬ本書では、理論の背後にある著者のヴィジョンが必ずしも明らかにされていない。そのため、読者にとり、著者の理論構築の意図が把握にくくなっているのは残念に思われる。

【小 泉 進】

レジョインダー:

『所得と物価の基礎理論』

小泉進氏は、わが国経済学者間の相互批判がとぼしいという一般的傾向をやぶるため、筆者の著書に対して批判的な意見を与えられた。小泉氏のこの誠意ある貴重なコメントに対し、率直に筆者の見解を明らかにすることが、同氏が書評の労をとられた真意に答える所以であると考えられる。そこで、同氏の書評に深く感謝しつつ、筆者の見解を示したい¹⁾。

1) 拙著に対しては、小尾恵一郎氏が『日本経済新聞』(1973年1月19日)紙上に、また鈴木興太郎氏が『経済セミナー』(1973年2月)に書評を与えられた。両氏の書評に感謝したい。なお、鈴木氏の書評中に「数学的分析に関して疑問を感じる点も2,3にとどまらない」とあったが、同氏にただしたところ、筆者の展開に誤りがあるわけではなく、若干の個所で、特殊な仮定をおいているのに、それが一般的な形で表現され、